



検討の背景と目的

本市消防本部は、

- ◆ 広大なエリアを管轄 → 施設、人員、装備の配置が消防機能に大きく影響するが、現在の消防体制（1本部、1署、4分署）は、昭和48年（1973年）から大きな変化なし
- 一方で、
- ◆ 消防に対する市民のニーズ、災害の種類・規模は多様化
- ◆ 人口構造・分布、インフラ整備による地域構造も刻々と変化
- ◆ 本部・本署施設の狭隘化、陳腐化、消防資源の偏り等から、本市の消防資源が有効に活用できない状況



本市の消防機能を最大限引き出し、本市の安全安心に貢献し続けるため、施設、人員、装備の配置を含めた消防体制を見直し

報告書の構成

◆ 第一章 現状と課題

- 消防体制の経緯
- 消防を取り巻く環境の変化と課題
- 課題のまとめ

消防業務や消防に関連する各種データから、本市消防の抱える様々な課題を整理

◆ 第二章 検討の経過

- 検討の内容
- 検討の条件及び評価指標（人員と装備の配置の最適化）
- 検討
- 検討結果から得られた本市消防の課題

現状の消防資源の配置を評価するとともにいくつかのパターンをシミュレーション
消防機能を最大限引き出す配置を検討

◆ 第三章 提言

- 提言

3つの提言とそれを実現するロードマップ

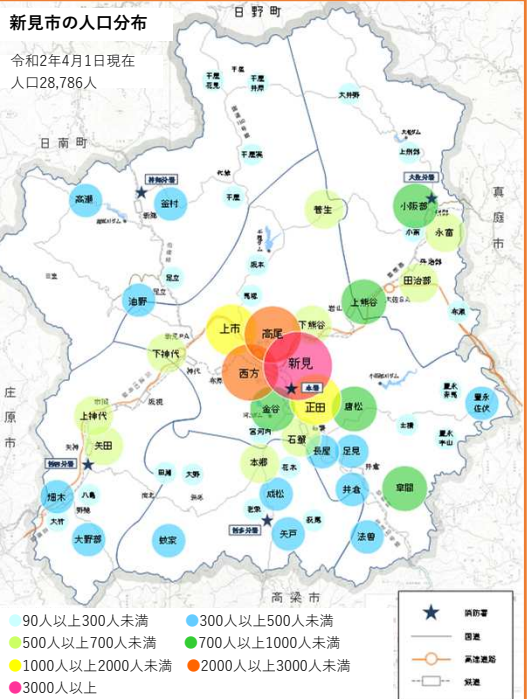
検討委員会の取組

委員の構成と特徴

- 消防業務に関する専門的知識を有する者だけでなく、消防業務に関連する活動を行う団体や地域住民からの委員も加え、**多様な視点から意見を交換し検討**
- 消防について深く理解した上で議論を進めるため、**多くの学び**（庁舎見学、事例紹介、各種データの提供等）を実施
- **委員からの疑問や意見を取りこぼさない**よう、全ての委員会後にアンケートを実施し、次の委員会で質問に対しては回答し、意見については全て紹介し委員全員で共有

検討委員会の開催状況

- 第1回検討委員会 令和2年8月4日
 - 消防庁舎・消防署棟見学（**学び**）
 - 消防組織、公共施設のあり方、消防本部の現状について（**学び**）
- 第2回検討委員会 令和2年8月26日
 - 自主防災組織との協働による防災体制、消防本部の救急出場状況及び各署所の管轄、市消防体制のあり方について（**学び**）
- 第3回検討委員会 令和2年10月8日
 - 近隣医療機関への救急搬送について（**学び**）
 - 消防体制シミュレーション（**検討**）
- 第4回検討委員会 令和3年1月26日
 - 新見市の消防体制見直しに関する報告書（案）について（**検討・審議**）



現状

新見市防災マップから見る市域の災害危険箇所
居住区域や幹線道路が通る平野部の多くを、浸水想定区域と土砂災害危険箇所に指定

新見市の人口（推計）
令和2年 27,633人 10年で約3千人減
今後20年でさらに約1万人減少し、高齢者の占める割合は高まると予想

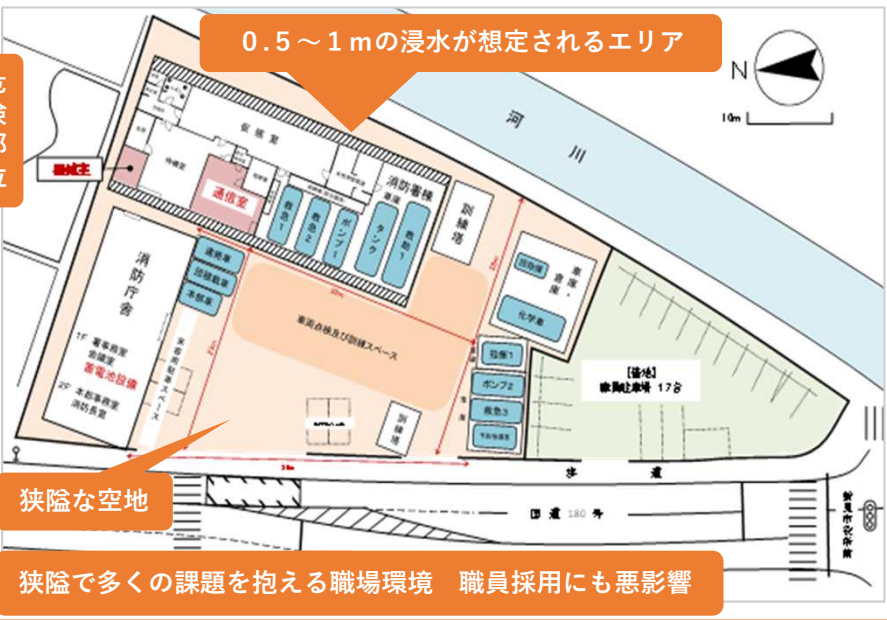
消防業務

- ◆ 過去5年間の年間平均救急出場件数（件/隊・年）
本署499、大佐197、神郷100、哲多118、哲西115
- ◆ 人員配置 **本署：9人2隊、分署：各3人1隊**
本署配置の救助工作車や化学車の有効な活用が困難
5人未満の分署は火災現場活動での安全管理に問題
- ◆ 高度な専門性の獲得・維持といった業務も増加

消防を取り巻く環境の変化と課題

- 自然災害については、風水害と土砂災害に特に留意する必要がある。
- 旧1市4町を管轄範囲の基本とした現在の体制は、現在の市域で最適化されたものではないため、効率や効果を評価する必要がある。
- 現状の体制でも救急需要には対応できているが、**本署と分署の出場件数と管轄人口の格差は極めて大きく**、人員と車両の配置については相当に改善の余地があると考えられる。
- 救急業務における高度な専門性の獲得と維持、消防業務における建築構造の変化や高層化への対応、職員の訓練、火災予防業務の充実強化など**増加する業務への対応**も必要となっている。
- 現状の人員配置では非番職員の負担が大きく、**本署の特別な車両の運用がままならず**、また、分署単独では火災現場での**安全な活動に支障がある**など多くの課題がある。
- 消防本部・消防署の敷地が**狭隘**なため、空地での活動に多くの課題を抱えている。
- 消防庁舎及び消防署棟は、**浸水の恐れがあるエリア**にあり、対策を講じなければ災害対応の拠点、司令塔としての機能を果たせない。また、建物内の**狭隘**に起因する多くの課題も抱えている。

新見市消防本部と消防署の現状





消防機能の配置シミュレーション

※ここでは常時の救急対応の内容を示すが、報告書では大規模災害時の対応と常時の火災対応も検討している。

検討内容 消防施設、人員、車両の配置を3つのパターンで、「通常の救急が重くなって発生し本署から2隊が出場中に、交通事故等の特別な車両及び資機材を必要とする救急事案での**運用可能な部隊数を検討**」し、**消防体制の最適化**を検討。
また、1隊あたりの救急出場件数を試算し、負担の平準化を評価。
検討においては**人員数と車両数は現状のまま**とし、再配置を検討する際は救急隊

の署所から**現場への到着時間**（ここでは平均走行時間）を**概ね20分以内**とした。

検討パターン

- ① 現状の人員と車両の配置
- ② 現状施設位置のまま人員と車両を再配置
- ③ 施設の位置、人員、車両を再配置

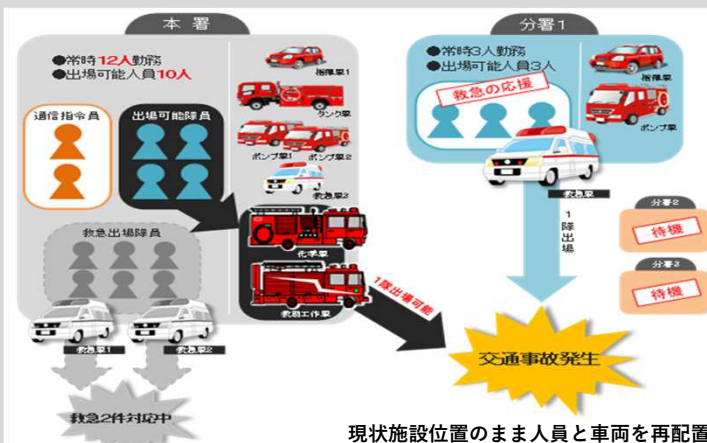
※想定した事案は令和元年中に210件発生。通常発生すると想定しなければならないものと言える。

検討パターン①／現状



本署1隊あたりの救急出場件数は、神郷、哲多、哲西の**4～5倍**程度、大佐の**2.5倍**程度
現場到着時間 概ね**20分**
運用可能部隊数 **1隊**
うち特別な車両運用可能部隊 **0隊**

検討パターン②／1署3分署に人員と車両を配置



本署1隊あたりの救急出場件数は、神郷、哲西、大佐に対してそれぞれ**3.4倍**、**2倍**、**1.5倍**程度
現場到着時間 概ね**20分**
運用可能部隊数 **2隊**
うち特別な車両運用可能部隊 **1隊**

検討パターン③／1署2分署に再編



署所の配置を変更したため、試算に必要な情報がなく、1隊あたりの救急出場件数は試算できていない
一部のエリアを除き、現場到着時間 概ね**20分**
運用可能部隊数 **4隊**
うち特別な車両運用可能部隊 **2隊**

検討結果

- ◆ 検討パターン②と③で、現状より初動態勢の**バリエーションが増加**するとともに、本署から3隊以上の同時出場が可能となることで、火災時の出場から帰署までの**一連の活動の効果や安全性が向上**する。
- ◆ 検討パターン②で、現状より1隊あたりの出場件数の差が縮まり、**負担の平準化と装備の効率的運用**が期待できる。

➡ **現状の施設、人員、車両の配置、配分を見直すことで、より本市の安全と安心に貢献する消防力を引き出せる可能性がある。**



提言

（１）本部本署の抜本的改善

- 災害対応の拠点（司令塔）としての役割を果たすとともに、より効率的な人員と装備の配置を同時に実現することが求められます。（迅速対応）
- 各種浸水対策、大規模改修と隣接地の取得による増築を組み合わせた既存建物の改善、または他所への移転・建て替えの2通りが考えられますが、効率的で持続可能な消防を実現するという視点に立って、計画と事業の合理性を追求し、実施計画を立案することが重要です。

（２）人員及び装備（車両等）の再配置

- 本署の専門性の高い装備が、十分に活かせていません。救急隊、消防隊の現場への到着時間概ね20分を目安に、分署の人員及び車両の再配置をさらに調査研究し、改善する必要があります。また、本市の人口や地域構造は今後も変化することが予想されるため、継続的に改善する仕組みを確立することが求められます。

（３）市総務課危機管理室を中心とした大規模災害発生時の協働体制の確立

- 自然災害に対しては市民や法人、各種団体といったあらゆる主体が、それぞれの役割を果たさなければなりません。常備消防はそのための支援や教育、連携を強化する活動を、日頃から危機管理室と連携し実施する必要があります。

ロードマップ

【第一段階】

①本部本署の抜本的改善

- ・ スペースの拡充
- ・ 機能の拡充
- ・ 安全性の向上
- ・ 上記スペックを早期実現するための調査研究
- ・ 必要に応じて建て替えの検討や配置の見直し

②市総務課危機管理室を中心とした大規模災害発生時の協働体制の確立

- ・ 自主防災組織の強化及び消防団との連携
- ・ 災害に備えての物資の備蓄、資機材の充実
- ・ 市民1人1人の防災意識の高揚

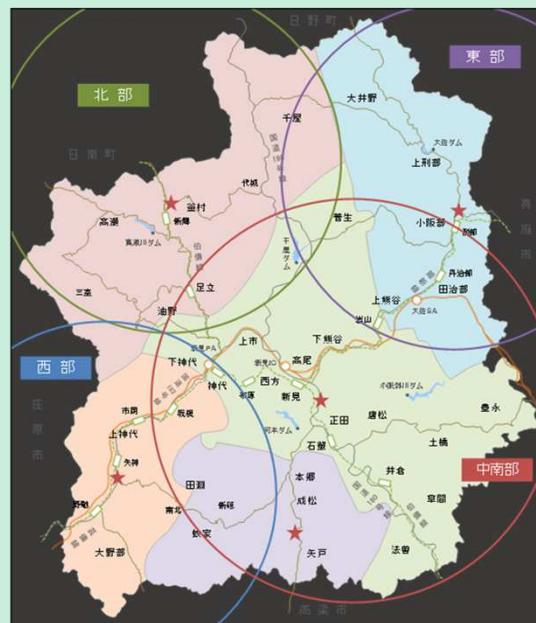
【第二段階】

①消防資源の再配置

- ・ 拡充された本署に人員と装備を増強（専門部隊の編制）
- ・ 初動可能な部隊数の増加と救急隊到着時間概ね20分の両立
- ・ 初動可能な部隊数の増加を踏まえた消防車両の再配置

②分署施設の新たな活用の検討

- ・ まちの防災拠点としての役割
- ・ 消防団や自主防災組織の活動拠点としての利用



本部本署の抜本的改善が実施されることで実現可能な管轄エリア

【第三段階】

①本市に適した消防機能の研究

- ・ 専門研修への派遣による職員の能力向上
- ・ 市民のニーズの把握
- ・ 最新消防機器の情報収集及び配備

②広域消防の可能性、合理性の研究

- ・ 情報技術やインフラ整備の充実により、刻々と変化する状況に応じた消防体制の見直し
- ・ 定期的な消防資源の最適化の検討
- ・ 周辺のみならず県内外の消防本部との連携、協力